

株主優待情報

毎年2回、3月末日および9月末日現在の株主様に対し「KWEオリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。
 ※本年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。株主優待制度につきましては、分割後もその基準に変更はありません。

優待品 保有継続期間	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
ご所有株式数に応じた優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			

(注)保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。



Shareholder Information 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL.0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
 証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。
<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式等の配当等に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- 証券税制の改正により、2013年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率の10%軽減税率が廃止され、2014年1月1日以降に支払いを受ける配当等の税率は本則税率の20%(所得税率15%、住民税5%)が適用されます。
- 2013年1月1日から2037年12月31日までに生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されます。

配当等の支払開始日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の 配当等の税率	20.315%	20%
	内訳 所得税+復興特別所得税 15.315%*	内訳 所得税 15%
	住民税 5%	住民税 5%

※所得税率15%+復興特別所得税に係る追加分0.315%(15%×復興特別所得税率2.1%)
 ・配当等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
 ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、上記の内容と異なります。
 ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
 ・その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。

近鉄エクスプレス

第47期 株主通信

第2四半期のご報告 2015年4月1日 — 2015年9月30日



Ready for the Next! Phase 2



「KWEグループ企業指針」を制定

当社グループは事業規模の拡大、さらなるグローバル化の進展に伴い、2015年11月、従来の「行動指針」を見直し、企業のとるべき姿勢として新たに「KWEグループ企業指針」を制定しました。

当社グループは今回制定した企業指針を広くグループ内に浸透させ、グローバル社会においてより良き企業市民として認められるよう、グループを挙げて日々活動してまいります。

1. 顧客満足

私たちは、お客様に対して常に満足と信頼を得られる高品質なサービスを提供し、企業価値の向上に努めます。

2. グローバル企業としての発展

私たちは、ロジスティクスを通してグローバルに事業活動を展開し、成長と発展を続ける企業を目指します。

3. ステークホルダーと情報開示

私たちは、株主をはじめとするステークホルダーと広くコミュニケーションを図り、企業情報を正確かつ適切に開示します。

4. コンプライアンス

私たちは、国際ルール、各国、各地域の法令・規範を遵守し、コンプライアンスの徹底に努めます。

5. 人権・労働環境

私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を提供します。

6. 環境・社会貢献

私たちは、グローバル企業として地球環境に配慮し、持続可能な社会作りに貢献します。



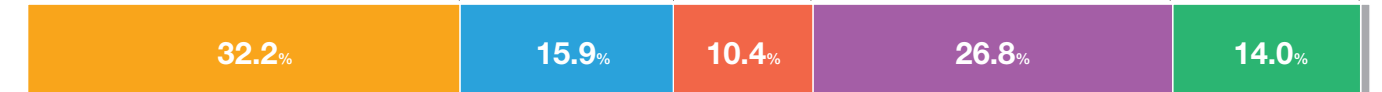
事業概要

当社グループは世界五極経営体制のもと、グローバルで航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス・サービスをワンストップで提供しています。

2016年3月期第2四半期
連結営業収入：1,646億20百万円



セグメント別営業収入構成比*



事業別営業収入構成比



航空貨物輸送



海上貨物輸送



ロジスティクス



その他

*2015年5月に子会社化したAPL Logisticsグループ(以下、APLL)の損益は、当第2四半期においては連結対象外であるため、構成比には含めておりません。

次なる成長ステージへの飛躍のための取組みを 着実に進めています

代表取締役社長

石崎 哲



1 当第2四半期の業績と 配当、株主還元につきまして

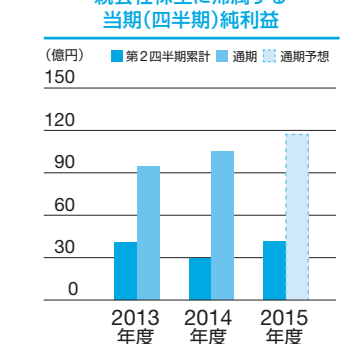
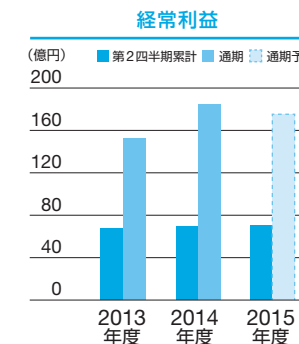
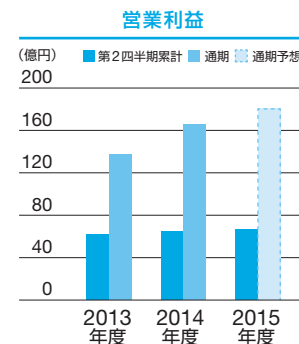
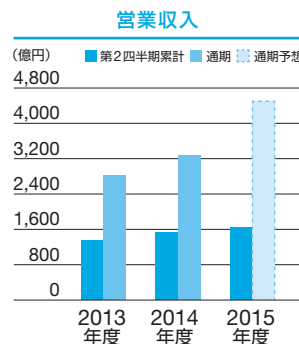
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2(未来への挑戦—さらなる飛躍へ)”(2013年度～2015年度)の最終年度である2015年度第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)は、日本地域が苦戦したものの、米州、東南アジアでの業績が好調に推移し、営業収入は前年同期比7.4%増の1,646億20百万円、営業利益は65億95百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は70億38百万円(同0.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益

は、前年同期に特別損失を計上したこともあり、前年同期比40.4%増の41億40百万円となりました。

当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、業績は目標をやや下回ったものの、株主の皆様から当社への中長期的な成長期待にお応えすべく、期初発表通り20円とさせていただきます(前第2四半期は17円)。

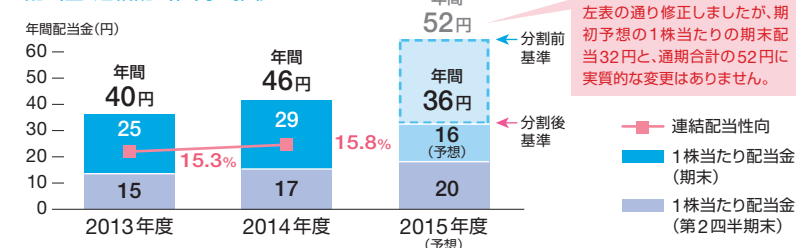
当社は今後も、将来の事業展開や経営基盤の強化を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続と利益成長に応じた積極的な増配に努めてまいります。また本年10月1日付けで、より多くの個人投資家の方々に当社株式を保有していただきやすくするため、株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しました。



2015年10月1日を効力発生日として、
1対2の割合で株式分割を実施しました

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計(年間)
2015年度 期初発表予想	20円	32円	52円
2015年度 2015年8月6日に修正 (期末予想を株式分割後基準に修正)	20円	16円	-

配当金・連結配当性向の推移



2 中期経営計画最終年度の重点施策：進捗状況と下期の取組み

中期経営計画最終年度である2015年度は、「欧米の競合他社と対等に戦える経営基盤の構築」を加速するべく、各重点施策に注力しています。当第2四半期における主な進捗および下期の取組みは以下の通りです。

■コーポレートアカウント (グローバルに事業展開する大手顧客)の取扱い拡大

当第2四半期は物量こそ伸び悩んだものの、自動車、リテール、建設機械関連品といった重点品目での物量拡大と収益性の両面を勘案し顧客層の見直しを進めました。下期もこの取組みを継続していきます。

■オフショアビジネス(三国間輸送)の拡大

自動車関連、建設機械の日系顧客を中心に堅調に推移しました。下期は非日系顧客を含めさらなる物量拡大を目指します。

■成長市場でのネットワーク拡充とビジネス拡大

本年1月にカンボジア法人を設立し、メコン地域でのネットワークを拡充しました。メキシコでは自動車関連の取扱いを中心に予想を上回るペースでビジネスを拡大させています。今後もさらなる成長に向け経営資源を投入していきます。

インド関連では、KWEインド、合併会社Gati-Kintetsuおよび本年2月に本社内に設置したインド開発室の協働により、ビジネス拡大に向けた取組みを強化しています。また、新たに需要が拡大しているeコマース(通信販売)関連の取扱いを開始しました。今後は本年5月に全株式を取得し、連結子会社化したAPLLのサービス機能もフル活用し、インド市場でのプレゼンス拡大に注力していきます。

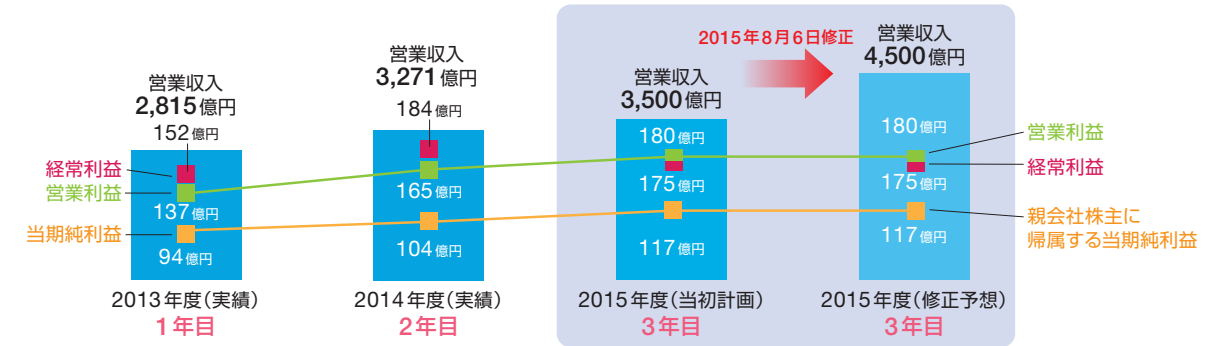
中国では経済減速に伴い荷動きが鈍化していることから原価低減策を強化し、経済情勢を慎重に見極めつつ事業を展開していく構えです。

3 APLLとのシナジー最大化への取組み

APLLについては現在、営業面、管理面の双方から、シナジー最大化へ向けた取組みを最重要事項として進めています(具体的内容は下記アクションプランをご参照ください)。本年5月の株式取得完了から、案件ごとにプロジェクトチームを発足させ各施策の取組みを開始しています。

また、本年11月1日には、APLLとのシナジーの早期創出と最大化に向けたアクションを牽引する「グループ営業企画部」を本社内に新設し、その取組みを加速させています。

中期経営計画(2013年度～2015年度、3ヵ年)の業績推移と目標(連結)



4 通期業績目標達成に向けて

APLL業績を当社グループへ連結するにあたっては、本年6月30日をみなし取得日とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期の連結貸借対照表にその残高を取り込んでいます。また、同社は12月決算会社のため、7月以降の損益については当社グループの第3四半期連結損益計算書から取り込むことになります。これに伴い、2015年度通期での当社グループの連結業績予想を本年8月6日に修正し、営業収入の見込みを前期比37.5%増の4,500億円としました。また、のれ

んの償却と株式取得関連費用の計上により、APLLの利益面での寄与は軽微となる見込みであり、営業利益以下の通期予想は当初見込みから変更はしていません(営業利益180億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益117億円)。APLLの実質的な利益貢献は2016年度からになります。アクションプランの着実な実行と、2016年度からの次期中期経営計画(同年5月発表予定)の重点施策を通じ、当社グループの次なる成長ステージでの飛躍を加速してまいります。

APLLとのシナジー創出に向けたアクションプラン

1 航空貨物輸送

- ・APLLが他社に委託している輸送ビジネスをKWEが取り込む
- ・APLLが航空輸送を取り扱っていない顧客に対し、共同販売により獲得を目指す



2 海上貨物輸送

- ・スケールメリットを生かし、共同仕入れによるコストシナジーを創出
- ・アジア発北米向けLCLサービス(小口貨物輸送)を段階的に統合



3 ロジスティクス(海外)

- ・KWEの物流施設を活用したAPLL関連ビジネスの取扱い
- ・APLLによるKWE顧客へのロジスティクス・サービスの提供



シナジーの数値目標は、2016年度からの新中期経営計画へ盛り込む予定

4 ロジスティクス(日本)

- ・APLLの既存顧客の日本でのビジネス獲得(APLLのノウハウ+KWEグループのオペレーション)



5 シナジー推進組織・人事交流

- ・日本本社内に「グループ営業企画部」を設置(2015年11月1日)
- ・KWE-APLL間での相互出向を予定(2016年1月～)



6 アドミニストレーション(管理)

- ・インフラ・オペレーション機能の相互利用や業務の効率化を通じ、コストシナジーを創出





名称: APL Logistics Ltd
所在地: シンガポール
事業内容: ロジスティクス事業
資本金: 275百万米ドル
営業収入: 1,657百万米ドル*
当期純利益: 53百万米ドル*
※2014年12月期連結ベース



APLLとのシナジー創出は、欧米の競合他社と対等に戦うための経営基盤の構築を加速する大きな一歩となります。今回はAPLLの概要や強み、沿革についてご紹介します。

事業概要

International Logistics Services



航空・海上貨物輸送、買い付け物流

- 国際輸送に加え、通関業や荷主に代わって行う受発注管理等のサービスを提供しています。
- 複数の荷送人の貨物をコンテナにとりまとめて荷受人へ輸送する買い付け物流 (Buyer's Consolidation) にも注力しています。

Intermodal and Trucking Logistics



鉄道輸送、トラック輸送

- 特に米国—メキシコ間の陸上輸送に強みを持ちます。
- 米国内やインドでも完成車の鉄道輸送を手掛けています。

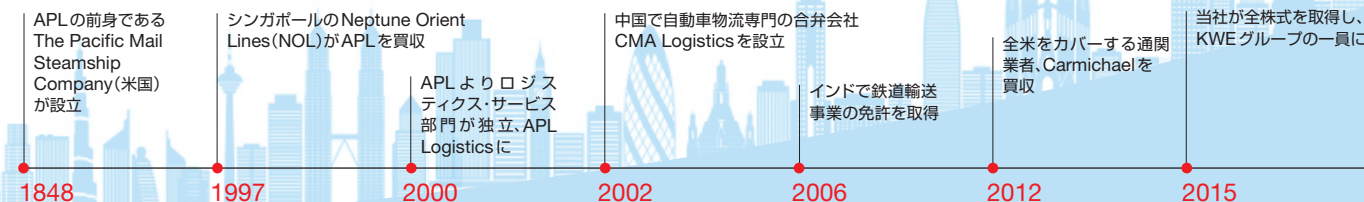
Contract Logistics Services



倉庫作業およびディストリビューション

- KWEが展開しているロジスティクス事業に該当します。
- 世界155拠点のContract Logistics専用倉庫を擁し、総面積は約150万㎡となっています。

沿革



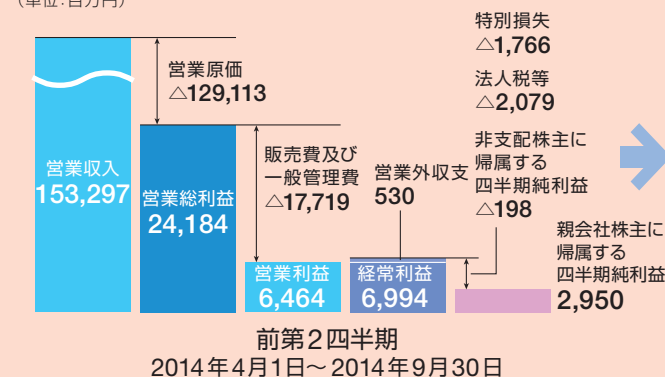
Consolidated Financial Results

連結財務諸表の概要

連結損益計算書の概要

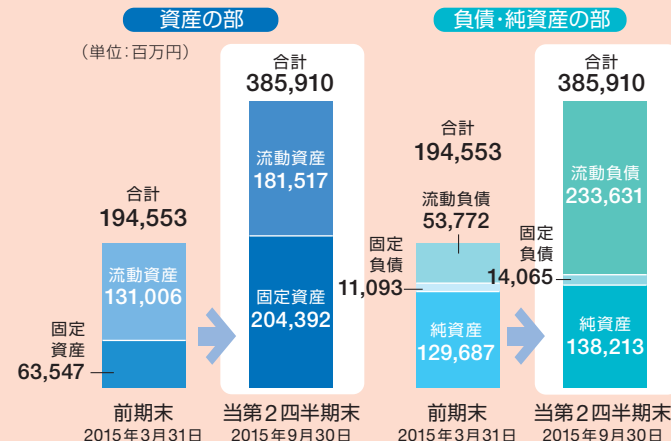
営業原価率および販売費及び一般管理費率が上昇し、営業利益率は4.2%から4.0%に下降したものの、前年同期に計上した特別損失がなかったこと等から、四半期純利益率は上昇しました。

(単位: 百万円)



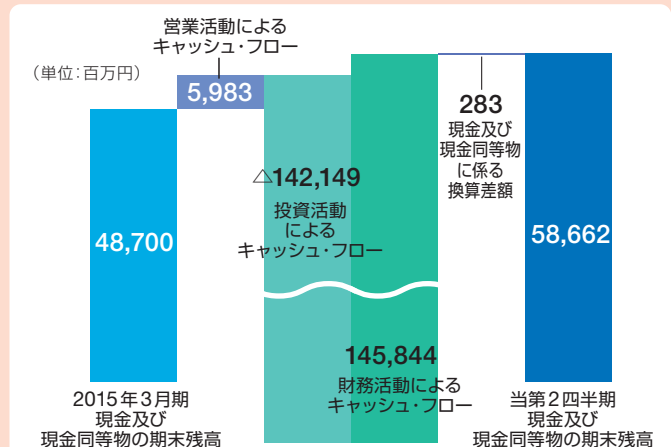
連結貸借対照表の概要

APLLを連結範囲に含めたこと等により総資産が増えた結果、自己資本比率は前期末の64.8%から33.4%となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

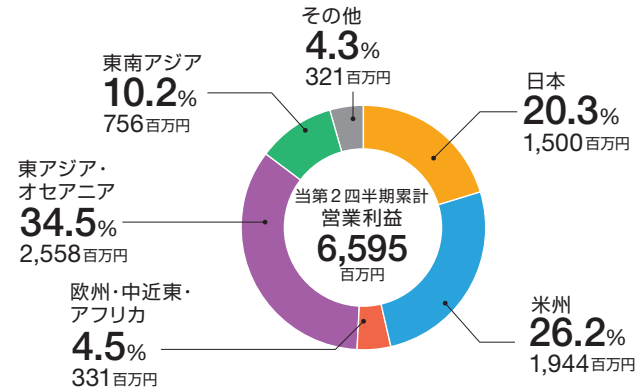
現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して9,962百万円増加し、58,662百万円となりました。



Five Regional Segment Overview

五極地域別概況

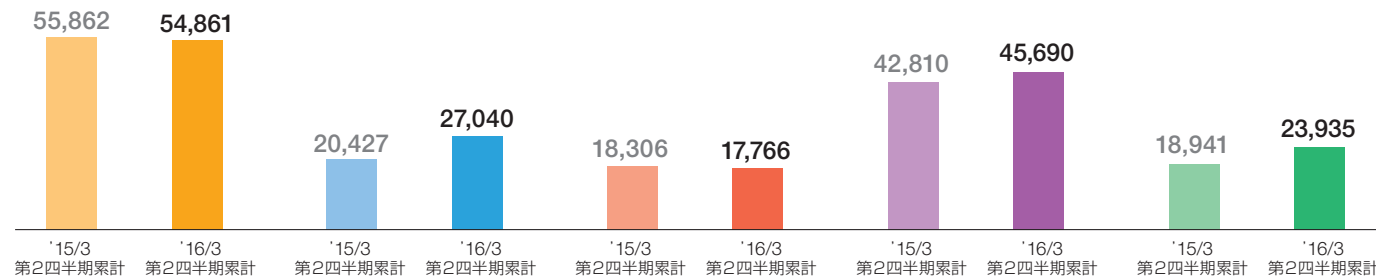
■ 営業利益の地域別内訳



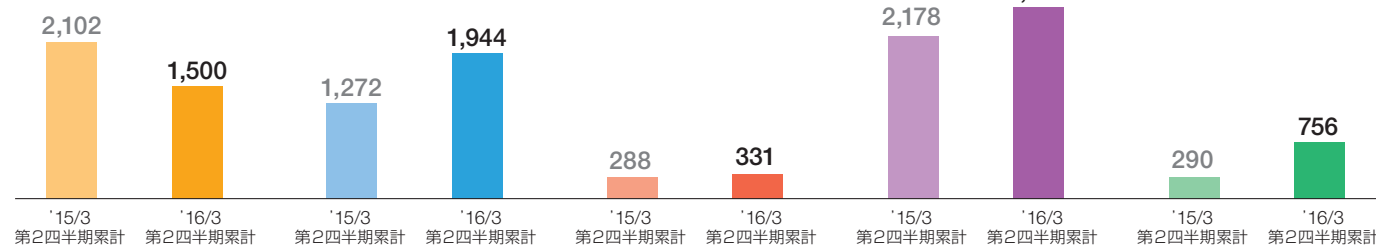
*APLLの当第2四半期の事業上の損益は連結対象外であるため、円グラフはAPLLセグメントを除いて作成しています。
 *営業利益合計には、内部取引相殺0百万円が反映されています。



営業収入 (百万円)



営業利益 (百万円)



Corporate Profile 会社概況

■ 会社概要 (2015年9月30日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役社長 石崎 哲(いしざき さとし)
社員数	1,148名(単体)16,869名(連結)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行他
営業種目	1. 貨物利用運送事業 2. 内外輸送会社の代理店業 3. 通関業 4. 倉庫業 5. 前各号に関連ある一切の事業

■ 役員 (2015年9月30日現在)

取締役会長	山口昌紀*1
代表取締役社長	石崎哲
専務取締役	上野裕彦・富山譲治・渡来義規
常務取締役	森和也・會川眞也・三橋義信・平田圭右
取締役	加瀬俊幸・鳥居伸年・高橋克文・山中哲也 小林哲也*1・上野征夫*1・田中早苗*1
執行役員	植木達人・田中莊一・齊藤眞 河村和久・日比野美貴・金田安弘
常勤監査役	鈴木眞之・廣澤靖幸
監査役(非常勤)	岸田雅雄*2・植田和保*2

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

Stock Information 株式の状況

(2015年9月30日現在)

■ 株式数・株主数

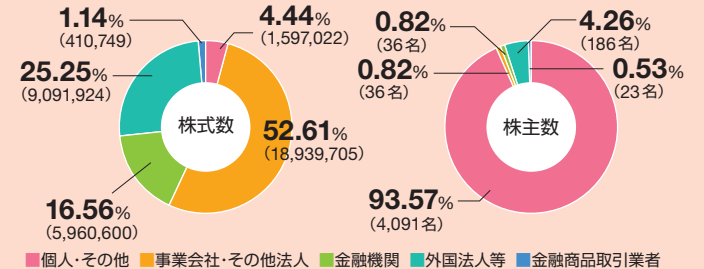
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	36,000,000株
株主数	4,372名

■ 大株主

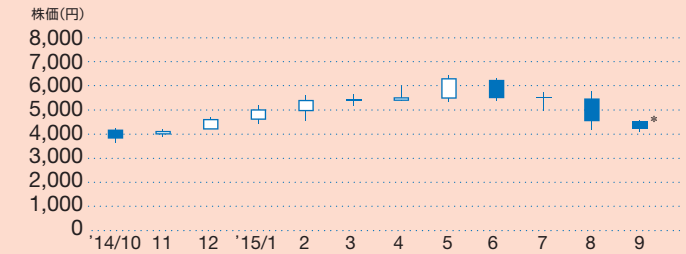
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	15,877,900	44.11
株式会社商船三井	1,799,500	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	1,172,100	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,160,100	3.22
北交大和タクシー株式会社	937,500	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	914,200	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	909,500	2.53
JUNIPER	839,600	2.33
JP MORGAN CHASE BANK 385174	839,500	2.33
全国共済農業協同組合連合会	640,700	1.78

(注)持株比率は自己株式(839株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移



*2015年9月の株価は分割前調整をしています。